

台湾情報誌

交流

2017年6月 vol.915

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2017年第1四半期の国民所得統計
及び2017年予測



交流

2017年6月
vol. 915

目次

CONTENTS

2017年第1四半期の国民所得統計及び2017年予測	1
2017年第1四半期国際収支を発表	9
中国VS.香港 闘いの20年 (戸張東夫)	11
なぜ台湾プラスチック・グループ(FPG)は 世界第7位の石油化学規模に成長することができたのか(1) (朝元照雄)	17
台湾情勢(2017年4月～5月) 台湾“5・20”―蔡英文総統就任1周年, 国民党主席選挙― (大磯光範)	24
日本台湾交流協会事業月間報告	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

2017年第1四半期の国民所得統計及び2017年予測

2017年5月26日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は5月26日、2016年第4四半期の国民所得統計の修正、2017年第1四半期速報値、及び2017年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2016年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)を+2.79%に修正した(修正前+2.88%)。第1-3四半期と併せた2016年通年の経済成長率は+1.48%となり、前回の速報値(+1.50%)から0.02%ポイント減少した。また、一人当たりGDPは2万2,540米ドルとなった。
- 二、2017年第1四半期のGDP(yoy)速報値は+2.60%(4月概算値+2.56%)となった。季

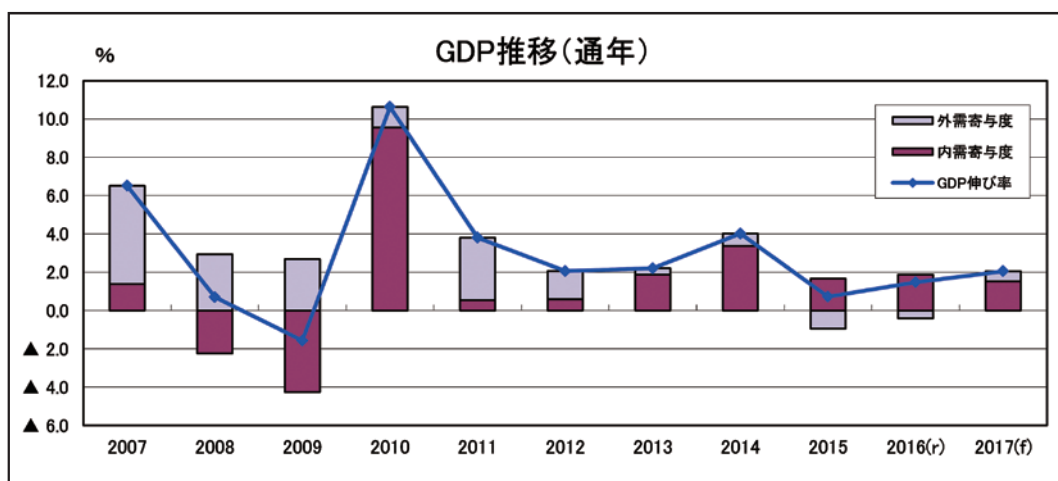
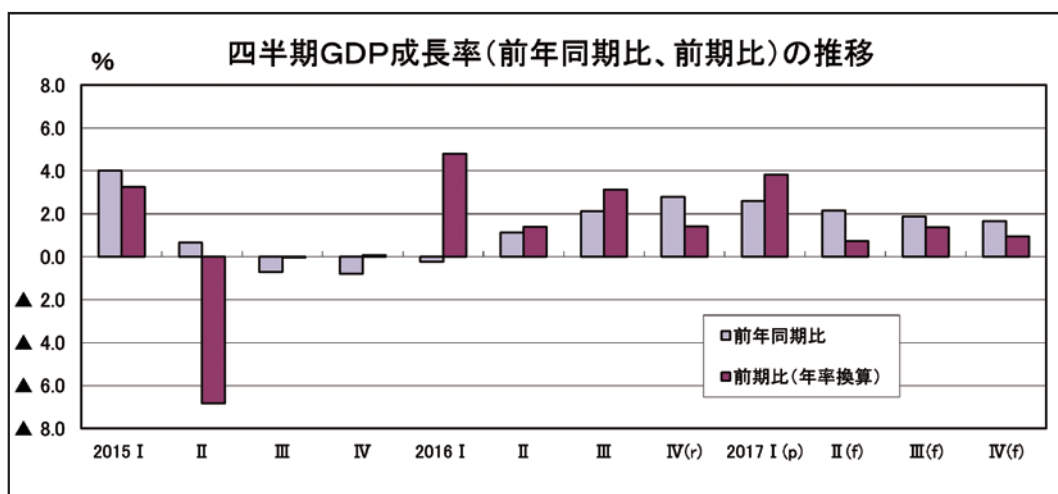
節調整後の年率換算率(saar)は+3.82%となった。

- 三、2017年の経済成長率予測は+2.05%であり、2月予測値+1.92%から0.13%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万4,222米ドル、CPIは+0.95%の上昇となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

- 一、2016年経済成長率+1.48%

- (一) 2016年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は+2.79%で、2月速報値+



2.88%から0.09%ポイント減少した。また季節調整後の前期比 (saqr) は + 0.35%、その年率換算値 (saar) は + 1.41%となった。

(二) 第1四半期▲0.23%、第2四半期+1.13%、及び第3四半期+2.12%と併せた2016年通年の経済成長率は+1.48%となり、2月速報値+1.50%から0.02%ポイント減少した。

二、2017年第1四半期の経済成長率速報値

2017年第1四半期の実質GDP対前年同期比 (yoy) 速報値は+2.60%、4月概算値+2.56%から0.04%ポイント増加し、2月予測値+2.45%から0.15%ポイント増加した。季節調整後の前期比 (saqr) は+0.94%、その年率換算値 (saar) は+3.82%となった。

一、外需面

(1) 世界景気の漸次回復に伴い、半導体への需要が引き続き強まっていることに加え、国際農工原料価格の上昇、及び基準値がやや低かったことの影響を受け、第1四半期の輸出 (米ドルベース) は前年同期比+15.06% (台湾元ベースは+8.59%) と2011年第2四半期以来最大の伸びとなった。うち最大のウェイトを占める電子部品業は+19.24%と引き続き増加したほか、その他産業においても多くは二桁の成長となった。三角貿易 (台湾受注、中国出荷) による純利益は増加したものの、外国人観光客の持続的減少がサービス輸出の利益を抑制した。物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出成長は+7.36%となった (2月予測値+7.75%から0.39%ポイントの減少)。

(2) 輸入については、輸出の増加に伴う輸入需要の増加、国際原油及び基本金属価格の上昇、及び半導体業者による資本設備の持続的拡大から、第1四半期の商品輸入 (米

ドルベース) は+21.59% (台湾元ベースは+14.77%) となり、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入成長は+7.67%となった (2月予測値+8.82%から1.15%ポイントの減少)。

(3) 輸出と輸入を相殺した、外需全体の経済成長率に対する寄与度は+0.69%ポイントとなった。

二、内需面

(1) 第1四半期は、新車プレートの申請が+0.99%の微増となり、加えて衣類・服飾、家具設備などの消費は暖冬の影響を受け軒並み減少し、ガソリンの売上額が増加したものの、販売量が減少し、モバイル装置の買気も引き続き減少したことから、小売業全体の売上額は▲0.64%となった (2015年第4四半期以来のマイナス成長)。主要サービス消費のうち、飲食レストラン業売上額は+2.83%となり、物価要因 (CPI 外食価格+1.83%) を控除した飲食レストラン業実質成長は+1.00%となった。株取引高の増加幅は+8.62%となり、台湾人出国者数は+6.58%となった。その他各指標と併せた結果、第1四半期の民間消費成長率速報値は+1.95% (2月予測値+1.68%から0.27%ポイントの増加) となり、経済成長率全体への寄与度は+1.08%ポイントとなった。政府消費は前年同期の基準値が高かったため、▲4.77%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.67%ポイントとなった。

(2) 民間投資については、国内半導体業者が持続的に先端の生産設備投資を拡充し、加えて航空業者による航空機の輸入増加から、資本設備輸入は台湾元ベースで+13.62%となったものの、建設投資が引き続き減少しており、知的財産を併せた民間固定投資全

体の実質成長は+ 3.10%となった。政府投資(+ 7.60%)、公営事業投資(+ 19.64%)、また実質在庫調整(12億円の増加)と併せた第1四半期の資本形成の実質成長は+ 7.68%(2月予測値+ 7.11%から0.57%ポイントの増加)となり、経済成長率全体への寄与度は1.50%ポイントとなった。

(3) 以上の各項目を併せた結果、第1四半期の内需全体の経済成長率は+ 2.15%、経済成長率全体への寄与度は+ 1.91%ポイントとなった。

3、生産面

(1) 農産物は鳥インフルエンザの影響を受け、鶏肉の生産量が減少したものの、昨年の天候異常により基準値が比較的に低かったことから、第1四半期の農産物生産速報値は+ 1.01%の成長となった。

(2) 工業生産の成長は+ 5.54%となり、うちハイエンド半導体の受注が引き続き増加し、大型パネルへの需要増加が電子部品業を3四半期連続して二桁の成長に押し上げたため、第1四半期の製造業生産指数は+ 7.16%の成長となり、第1四半期の製造業実質成長率速報値は+ 6.70%、経済成長率への寄与度は+ 1.91ポイントとなった。電力及び燃料業は生産活動の活況や平均気温の上昇により、純電力購買量が+ 2.06%となった。しかし、一部の原子力発電が機械点検後まだ再起動していないため、コストの高い燃料油や天然ガスの発電比率が増加し、付加価値(GDP)に影響を与えたことから、第1四半期の実質成長率は▲ 3.46%、経済成長率への寄与度は▲ 0.05%ポイントとなった。

(3) サービス業については、卸売業の対外貿易の活況により、売上額は+ 6.12%と2011年第2四半期以来の最高となった。小売業(売

上額▲ 0.64%)と併せた第1四半期の卸・小売業全体の実質成長率は+ 3.58%、経済成長率への寄与度は+ 0.61%ポイントとなった。金融保険業の利息収支純額が▲ 1.30%となったものの、手数料収入は投資型保険の販売好調により+ 6.26%となり、生保保険収入も+ 13.81%となった。その他保険サービス及び投資信託顧問料などと併せた第1四半期の実質成長は+ 3.71%、経済成長率への寄与度は+ 0.24%ポイントとなった。

三、2017年の経済展望

(一) 国際情勢

1. IHSグローバルインサイトの5月最新資料によると、2017年の世界経済成長率は+ 3.0%(1月予測値から0.2%ポイントの上方修正)と、2012年以来の最高となり、その中では先進国及び新興経済国の景気は軒並みに回復し、それぞれ+ 2.0%、+ 4.5%(共に0.1%ポイントの上方修正)となった。

2. 米国の第1四半期の経済成長は予想に至らなかったものの、労働市場の安定改善や所得の増加が民間消費の持続的拡大をもたらし、加えて企業投資も積極的となったことから、2017年の経済成長予測は+ 2.2%となった(0.1%ポイントの下方修正)。

3. オランダの総選挙、フランスの大統領選挙の結果が出たことに伴い、ユーロ圏の政治の不確定要素が消え、企業マインドの改善や内需の振興にプラスとなることから、2017年のEU共同体の経済成長率予測は+ 1.9%(0.3%ポイントの上方修正)となり、うちイギリスは+ 1.7%の成長(0.3%ポイントの上方修正)、ドイツは+ 2.0%の成長(0.1%ポイントの上方修正)

となる見通しである。

4. 中国大陸の第1四半期の経済成長は予測を上回ったものの、不動産景気の抑制や金融監督管理などの政策が経済成長のスピードを抑制することから、2017年の経済成長率予測は+6.6%（0.1%ポイントの上方修正）となり、韓国は+2.6%の成長（0.1%ポイントの下方修正）、香港は+2.6%の成長（0.8%ポイントの上方修正）、シンガポールは+2.3%の成長（0.8%ポイントの上方修正）、日本は+1.3%の成長（0.2%ポイントの上方修正）となる見通しである。

(二) 国内経済予測

2017年の国内経済成長率は+2.05%で、2月予測値から0.13%ポイントの上方修正となる見通しであり、主因は第1四半期の経済成長が予測を上回り、加えて景気の好転、及び政府の積極的な景気振興策により、内需の漸次回復が望めることによるものである。

1、対外貿易

(1) 主要国際機構が今年の景気展望を引上げ、IHSグローバルインサイトの予測では今

年の世界経済成長率が+3%と、ここ6年の最高となり、世界経済は低成長の状態を脱出することが望まれる。国際通貨基金（IMF）は世界貿易量予測を昨年の+2.2%から+3.8%に拡大し、加えて国内半導体の先端製造工程の優勢、車用電子機器、IOT（物のインターネットネットワーク）、及び人工スマートなど新たな需要が引き続き拡大し、輸出の押し上げの維持が望めるものの、国際産業競争や為替変動がより激しくなり、世界貿易保護主義が強まる懸念、及び中国大陸での現地サプライチェーンの拡大による排他圧力が持続し、成長幅を縮める恐れがあることから、2017年の商品輸出予測は3,044億米ドル、前年比+8.57%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸出成長予測は+3.95%となる見通し（2月予測値から0.06%ポイントの下方修正）である。

(2) 輸入については、原材料価格の上昇や輸出増に伴う輸入需要増加の影響を受け、2017年の米ドルベースでの商品輸入予測は2,558億米ドル、+10.94%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸入成長率は+3.85%（0.22

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービス 貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2013年	1.64	0.25	334	3.50	3.40	476
2014年	2.78	1.38	382	5.86	5.67	548
2015年	▲10.86	▲15.83	481	▲0.34	1.19	677
2016年 (r)	▲1.76	▲2.80	498	2.10	3.40	644
2017年 (f)	8.57	10.94	486	3.95	3.85	656

%ポイントの下方修正)となる見通しである。

2、民間消費

国内景気の回復、就業市場の改善、株式市場の活況、及び車両貨物税の減税など各振興措置が持続的に実施され、国内消費力を持ち上げるものの、実質賃金の増加幅が限られ、一部成長力を抑制することから、2017年の民間消費成長率は+1.84%(0.09%ポイントの上方修正)となる見通しである。

	民間消費名目金額(億円)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,887	4.13	3.44
2015年	87,607	2.00	2.68
2016年(r)	90,287	3.06	2.24
2017年(f)	92,461	2.41	1.84

3、固定投資

(1) 民間投資については、製造工程の先端優位性や、スマート化への応用などのビジネスチャンスを維持するため、国内半導体及び関連業者のハイエンド生産への投資が引き

続き行われることが望め、政府もまた積極的に投資環境を改善し、各項目の産業イノベーション発展計画を着実に行うことに加え、不動産市場の低迷が緩やかとなったことから、2017年の民間投資実質成長率は+1.95%(0.10%ポイントの上方修正)となる見通しである。

(2) 公共投資については、政府が積極的に建設を行い、各部署及び国営事業の予算執行の強化を持続的に督促することから、2017年の政府及び公営事業の名目投資額はそれぞれ+3.75%及び+5.26%と設定し、民間投資を加え物価要因を控除した2017年の固定投資実質成長率は+2.30%となる見通しである。

4、物価

(1) 国際機構予測を参考とし、2017年のOPECバスケット原油価格を1バレル=51.3米ドルと設定、2月予測値と比べて2.2米ドル引き下げた。また、最近の国際原材料価格の上昇基調がやや緩和となり、今年からの台湾元の対米ドルレート的大幅上昇(1~4月平均では前年同期比+7.05%)となったことから、2017年の卸売物価指数(WPI)予測は+0.50%(0.13%ポイントの下方修正)

	固定投資名目金額(億円)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2013年	33,787	26,859	4,925	2,004	5.30	7.09	▲2.79	2.99
2014年	34,938	28,207	4,622	2,110	2.05	3.58	▲7.52	4.95
2015年	34,928	28,615	4,405	1,908	1.64	2.97	▲2.41	▲7.21
2016年(r)	35,834	29,534	4,435	1,865	2.46	2.95	1.26	▲3.03
2017年(f)	36,751	30,187	4,601	1,963	2.30	1.95	2.99	5.95

となる見通し。

(2) 労働新制度やタバコ税の引上げなどの政策が次々に行われることにより、CPIの上昇圧力が増加するものの、青果類の耕作回復が良好で、食物類価格を低く抑え、加えて国際石油価格の上昇が緩やかとなることから、2017年のCPI予測は+0.95% (0.13%ポイントの下方修正) となる見通しである。

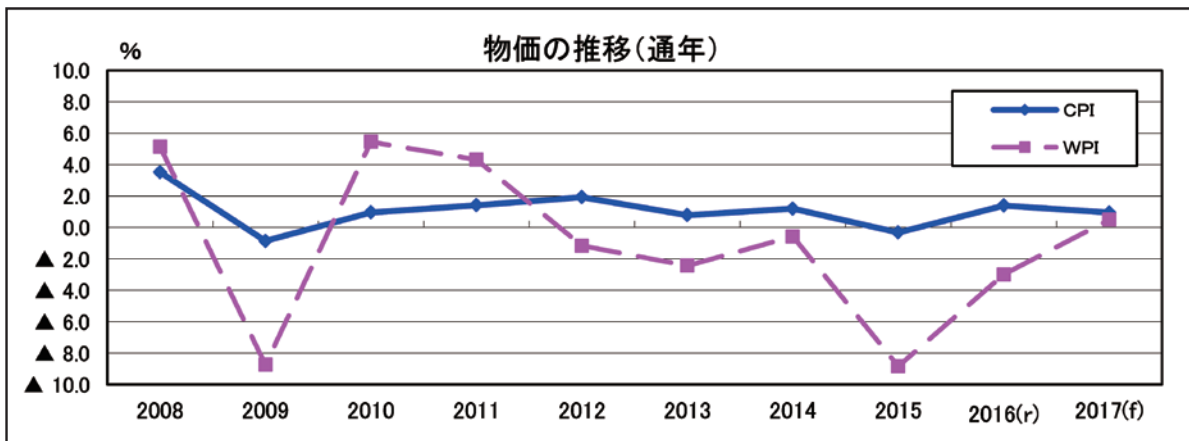
5、以上を総合すると、2017年通年の経済成長率は+2.05%で、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万4,222米ドル及び2万4,874米

ドル、CPIの上昇は+0.95%となる見通しである。

(三) 主要な不確定要素

- 1、米トランプ政府の政策動向に伴う世界経済貿易及び金融市場への影響。
- 2、中国大陸のサプライチェーンの現地化、経済構造の調整、一帯一路政策及び兩岸関係の動向に伴う台湾への影響。
- 3、国内産業イノベーションの着実な実施状況、将来を見据えたインフラ建設の推進状況。
- 4、国際原材料価格及び為替相場の動向。

(以上)



重要経済指標

行政院主計総処 2017年5月26日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲ 1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲ 0.86	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲ 1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲ 2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲ 0.57	16,111,867
第1季	3.84	2.37	0.59	165,172	5,441	172,469	5,680	0.80	0.07	3,862,258
第2季	4.31	5.07	1.24	167,818	5,565	172,984	5,735	1.63	0.68	3,925,676
第3季	4.39	4.58	1.13	174,876	5,817	179,064	5,957	1.51	0.01	4,093,475
第4季	3.56	2.03	0.50	180,568	5,845	184,023	5,958	0.84	▲ 3.02	4,230,458
2015年	0.72	—	—	714,277	22,384	738,097	23,131	▲ 0.31	▲ 8.84	16,759,016
第1季	4.01	3.25	0.80	179,105	5,669	186,877	5,916	▲ 0.59	▲ 8.51	4,198,871
第2季	0.66	▲ 6.82	▲ 1.75	173,451	5,597	177,071	5,714	▲ 0.70	▲ 9.41	4,068,742
第3季	▲ 0.70	▲ 0.03	▲ 0.01	179,370	5,568	184,806	5,738	▲ 0.26	▲ 9.47	4,209,316
第4季	▲ 0.79	0.07	0.02	182,351	5,550	189,343	5,763	0.33	▲ 7.99	4,282,087
2016年(r)	1.48	—	—	728,134	22,540	752,264	23,284	1.40	▲ 2.99	17,118,694
第1季	▲ 0.23	4.80	1.18	181,342	5,438	189,683	5,688	1.75	▲ 4.99	4,260,531
第2季	1.13	1.39	0.35	176,429	5,439	181,330	5,590	1.34	▲ 3.27	4,146,530
第3季	2.12	3.13	0.77	182,373	5,748	188,477	5,940	0.71	▲ 3.42	4,288,301
第4季(r)	2.79	1.41	0.35	187,990	5,915	192,774	6,066	1.78	▲ 0.14	4,423,332
2017年(f)	<u>2.05</u>	—	—	736,652	24,222	756,510	24,874	0.95	0.50	17,355,185
第1季(p)	2.60	3.82	0.94	182,649	5,873	188,620	6,065	0.78	2.33	4,300,060
第2季(f)	2.14	0.73	0.18	178,030	5,887	181,407	5,999	0.79	▲ 0.19	4,192,835
第3季(f)	1.87	1.37	0.34	186,000	6,165	191,018	6,331	1.45	0.52	4,382,904
第4季(f)	1.66	0.95	0.24	189,973	6,297	195,465	6,479	0.82	▲ 0.67	4,479,386

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公營事業投資				政府投資				輸出				輸入			
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公營事業投資		政府投資		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公營事業投資		政府投資		輸出		輸入									
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度								
2006	5.62	1.41	1.79	1.36	1.01	0.69	0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	7.73	0.14	8.00	0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63																		
2007	6.52	1.83	2.42	1.38	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	2.80	0.11	5.14	10.45	6.87	2.88	1.73																		
2008	0.70	2.44	1.69	2.24	0.91	1.54	0.22	11.13	2.66	14.15	2.64	1.98	0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	4.13	2.55																		
2009	1.57	4.51	0.01	4.25	0.01	3.22	0.49	8.81	2.04	15.32	2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	8.42	5.91	13.22	8.59																		
2010	10.63	10.29	3.76	9.56	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	29.2	0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44																		
2011	3.80	0.57	3.12	0.53	1.85	1.99	0.29	1.15	0.27	1.20	0.21	13.44	0.24	5.7	0.24	3.27	4.20	2.98	0.46	0.29																		
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	2.61	0.61	0.95	0.06	7.42	0.11	10.95	0.44	1.47	0.41	0.30	1.78	1.18																		
2013	2.20	2.03	2.34	1.88	1.28	0.79	0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	2.79	0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14																		
2014	4.02	3.71	3.44	3.37	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	7.52	0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42																		
I	3.84	2.88	3.06	2.66	1.71	4.15	0.60	2.60	0.57	3.25	0.56	14.22	0.16	6.77	0.15	1.18	4.37	3.02	3.14	1.84																		
II	4.31	3.81	3.67	3.46	1.99	2.59	0.37	2.14	0.47	4.62	0.83	14.55	0.18	5.6	0.17	0.86	4.73	3.31	4.08	2.45																		
III	4.39	4.98	4.51	4.16	2.24	3.81	0.56	3.69	0.82	4.67	0.82	19.61	0.22	6.98	0.22	0.12	7.49	5.18	8.84	5.29																		
IV	3.56	3.15	2.86	2.83	1.51	4.12	0.62	0.12	0.02	1.66	0.33	5.50	0.07	9.6	0.41	0.72	6.67	4.65	6.53	3.93																		
2015	0.72	1.86	2.68	1.67	1.43	0.26	0.04	1.64	0.36	2.97	0.52	7.21	0.09	2.41	0.07	0.95	0.34	0.24	1.19	0.71																		
I	4.01	1.58	3.52	1.44	1.95	2.96	0.42	0.25	0.06	1.59	0.29	28.76	0.30	2.35	0.05	2.57	6.13	4.19	2.71	1.61																		
II	0.66	3.64	3.63	3.26	1.94	0.79	0.11	0.93	0.20	0.07	0.01	21.95	0.23	0.50	0.01	2.59	1.23	0.86	2.91	1.73																		
III	0.70	0.86	1.20	0.64	0.64	0.16	0.02	3.78	0.82	6.10	1.08	5.72	0.06	7.05	0.20	1.47	2.92	2.05	0.95	0.57																		
IV	0.79	1.42	2.42	1.27	1.26	0.72	0.10	1.98	0.42	4.32	0.88	12.00	0.25	0.23	0.01	2.06	2.59	1.86	0.29	0.20																		
2016(r)	1.48	2.15	2.24	1.88	1.17	3.13	0.44	2.46	0.51	2.95	0.51	3.03	0.03	1.26	0.03	0.40	2.10	1.35	3.40	1.75																		
I	0.23	1.82	2.64	1.59	1.36	6.34	0.86	0.12	0.00	0.22	0.01	5.07	0.01	1.70	0.00	1.83	3.88	2.51	1.39	0.69																		
II	1.13	0.85	1.59	0.82	2.06	2.06	0.29	0.16	0.03	1.16	0.19	2.50	0.03	5.06	0.13	0.43	0.21	0.16	0.29	0.27																		
III	2.12	2.89	2.70	2.51	1.42	3.37	0.47	3.66	0.75	3.99	0.69	6.39	0.06	4.65	0.12	0.39	3.66	2.37	5.34	2.77																		
IV(r)	2.79	3.01	2.01	2.63	1.08	1.29	0.16	5.83	1.21	6.55	1.12	0.60	0.04	5.16	0.13	0.16	7.96	5.12	9.59	4.96																		
2017(f)	2.05	1.73	1.84	1.52	0.97	0.15	0.02	2.30	0.48	1.95	0.34	5.95	0.06	2.99	0.08	0.53	3.95	2.49	3.85	1.96																		
I(p)	2.60	2.15	1.91	1.95	1.08	4.77	0.67	4.13	0.83	3.10	0.55	19.64	0.13	7.60	0.15	0.69	7.36	4.51	7.67	3.82																		
II(f)	2.14	1.57	1.39	1.83	0.97	1.06	0.15	2.82	0.58	2.89	0.50	1.23	0.01	2.99	0.07	0.75	5.29	3.30	5.05	2.55																		
III(f)	1.87	1.19	1.05	1.77	0.93	0.36	0.05	1.16	0.25	1.02	0.18	3.16	0.03	1.47	0.04	0.82	3.89	2.44	3.20	1.62																		
IV(f)	1.66	2.04	1.76	1.82	0.92	2.26	0.34	1.30	0.29	0.89	0.15	5.57	0.09	1.73	0.05	0.10	0.03	0.08	0.17	0.02																		

(出所) 行政院主計総覧 2017年5月26日発表 r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2017 年第 1 四半期国際収支を発表

5月19日、中央銀行は2017年第1四半期の国際収支統計を発表した。主な内容は下記のとおり。

1. 概要

2017年第1四半期の国際収支は、経常収支が163.9億米ドルの黒字、金融収支は純資産が138.9億米ドルの増加、中央銀行準備資産が24.3億米ドルの増加となった。

④二次的所得収支は10.6億米ドルの赤字で、前年同期比5.1億米ドルの赤字増加となった。これは主に労働者の家族などへの送金支出の増加によるものである。

2. 内訳

(1) 経常収支について

2017年第1四半期の経常収支は前年同期比31.9億米ドルの減少で、▲16.3%となった。経常収支の主要項目については下記のとおり。

- ①貿易収支は157.6億米ドルの黒字に減少し、前年同期比14.3億米ドルの減少となった。輸出は半導体市場への需要が引き続き旺盛であったことと、昨年の基準値が低かったことから、前年同期比53.0億米ドルの増加となった。輸入は輸出増に伴う需要増加及び国際原材料価格の上昇により、前年同期比67.3億米ドルの増加となった。
- ②サービス収支は26.8億米ドルの赤字であり、前年同期比3.7億米ドルの赤字の増加で、これは主に旅行収入の減少によるものである。
- ③主要所得収支（投資に伴う所得収支）は43.7億米ドルの黒字で、前年同期比8.7億米ドルの減少となった。これは主に、非居住者の証券投資所得支払いの増加によるものである。

(2) 金融収支について

金融収支の主要項目については下記のとおり。

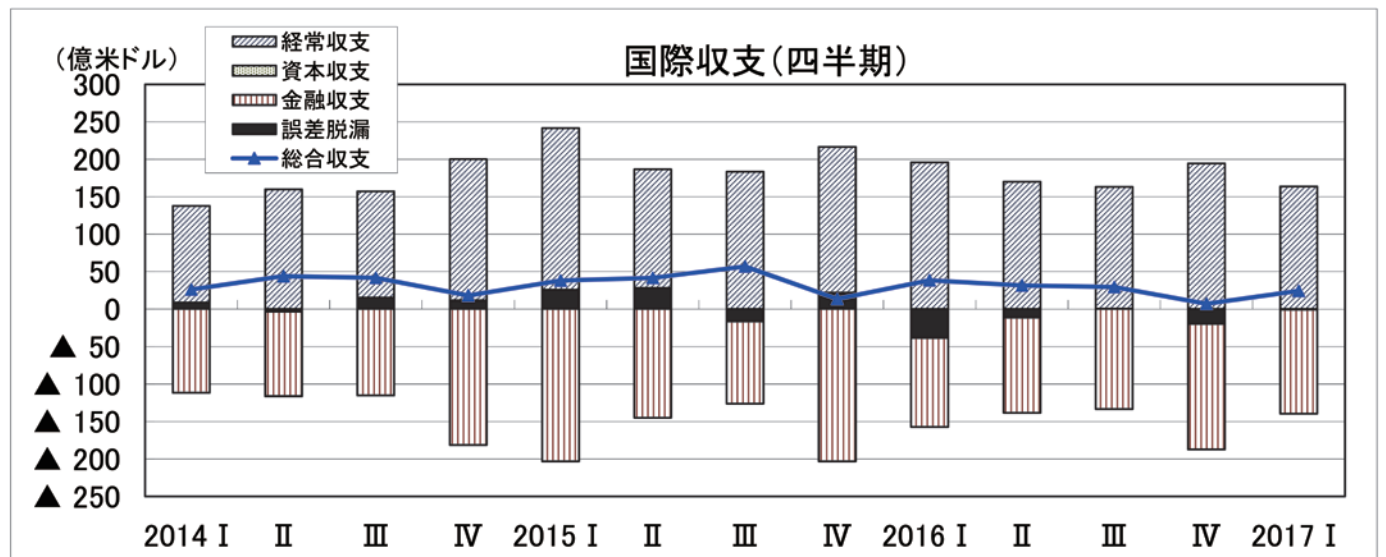
- ①2017年第1四半期の直接投資の純資産は17.2億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外直接投資は26.4億米ドルの増加で、外資による直接投資は9.3億米ドルの増加となった。
- ②証券投資の純資産は261.2億米ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は341.7億米ドルの増加となり、これは主に保険会社による海外債券・証券への投資増加によるものである。非居住者による対内証券投資は80.4億米ドルの増加となり、これは主に外資による台湾株所有の増加によるものである。
- ③金融派生商品の純資産は9.3億米ドルの減少となり、これは主に銀行及びその他金融機関が金融派生商品の処分利益を受け取ったことによるものである。
- ④その他投資の純資産は130.2億米ドルの減少となった。これは主に民間部門による貿易与信の増加、及び銀行の海外銀行からの資金の借入によるものである。

国際収支の推移

(単位: 億米ドル)

	2014	2015(r)	2016(r)				2017					
			I	II	III	IV(r)						
経常収支	618.5	751.8	215.6	158.5	183.1	194.7	722.5	195.8	169.7	162.5	194.5	163.9
貿易収支	602.1	728.4	189.1	172.1	184.3	182.8	706.3	171.9	173.1	170.2	191.1	157.6
輸出	3,789.8	3,369.0	830.4	854.8	847.9	835.9	3,103.6	713.1	765.6	776.1	848.8	766.1
輸入(▲)	▲ 3,187.7	▲ 2,640.6	▲ 641.3	▲ 682.7	▲ 663.6	▲ 653.1	▲ 2,397.3	▲ 541.3	▲ 592.5	▲ 606.0	▲ 657.6	▲ 608.6
サービス収支	▲ 100.2	▲ 101.3	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 31.0	▲ 21.3	▲ 110.0	▲ 23.0	▲ 27.8	▲ 37.7	▲ 21.5	▲ 26.8
主要所得収支	144.6	158.5	55.5	25.5	37.8	39.8	157.5	52.4	33.1	39.1	32.9	43.7
二次的所得収支	▲ 27.9	▲ 33.8	▲ 7.3	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 6.7	▲ 31.4	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 10.6
資本収支(▲)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
金融収支(▲)	▲ 520.8	▲ 661.2	▲ 203.3	▲ 145.0	▲ 109.7	▲ 203.2	▲ 546.4	▲ 118.8	▲ 126.7	▲ 133.5	▲ 167.4	▲ 138.9
直接投資(▲)	▲ 98.7	▲ 123.0	▲ 18.4	▲ 42.3	▲ 33.2	▲ 29.1	▲ 95.5	▲ 21.0	▲ 28.4	▲ 42.1	▲ 4.1	▲ 17.2
証券投資(▲)	▲ 440.4	▲ 572.0	▲ 94.8	▲ 102.5	▲ 225.8	▲ 148.9	▲ 788.6	▲ 171.2	▲ 153.0	▲ 218.4	▲ 246.0	▲ 261.2
デリバティブ(▲)	5.5	▲ 11.8	▲ 13.3	▲ 1.7	▲ 11.9	15.1	22.3	12.6	6.9	1.2	1.6	9.3
その他(▲)	12.9	45.6	▲ 76.8	1.5	161.2	▲ 40.3	315.4	60.7	47.8	125.8	81.1	130.2
誤差脱漏(▲)	32.4	59.4	25.8	28.2	▲ 16.5	21.9	▲ 69.6	▲ 38.5	▲ 11.6	0.5	▲ 19.9	▲ 0.7
中銀準備資産変動(▲)	▲ 130.2	▲ 150.1	▲ 38.1	▲ 41.7	▲ 56.9	▲ 13.4	▲ 106.6	▲ 38.5	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 7.2	▲ 24.3

(出所)2017.5.19 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値



中国 vs. 香港 闘いの 20 年

ジャーナリスト 戸張東夫

香港は今年（2017年）7月1日中国返還20周年を迎える。中国の特別行政区として再出発した香港の20年は、圧倒的な政治、経済力をバックにした共産党独裁の強権主義国家中国を向こうに回し、中国で香港だけに与えられたわずかばかりの自由、民主、法治を守る孤独な闘いの歴史であった。しかも香港は返還当初から香港住民に不利な英中共同声明や香港基本法に縛られており、闘いはいつも中国優位に終わるよううまく仕組まれていた。香港の若い活動家の間で香港独立論が強まり、中国に大きな衝撃を与えたが、これもそのうち中国に押さえ込まれてしまうに違いない。この調子だとあと三十年も経てば香港は完全に中国化し、広大な中国に埋没してしまうのではなからうか。

目立つ中国の干渉、強まる中国不信

香港は150余年にわたりイギリスの植民地であった。この植民地香港の将来の地位をはっきりさせるため英中両国は1982年から84年にかけて話し合い、1997年6月30日を期限にイギリスが租借していた九龍半島の付け根の部分新界地区だけでなく、中国に割譲させて自国領に組み込んだ香港島及び九龍半島先端部を含む香港全域を1997年7月1日イギリスが中国に返還した。中国は直ちに香港を特別行政区として中国領に組み入れた。

だが香港返還に当たって大きな問題になったのは香港が資本主義制度の自由な法治社会であったのに対して中国が共産党独裁の社会主義国だったことである。このため香港の人たちは、中国返還後はこれまでのような資本主義的生活様式は維持

できなくなり、言論や出版の自由も失われ、人権も保障されず生活水準も低くなってしまおうという不安に陥り、大恐慌をきたしたのである。香港は植民地でありながら高度経済成長を達成し母国中国より一足先に豊かで快適な社会を実現したのだから無理もない。

香港のこのような不安を解消するために中国が提案したのは「返還後の香港に大幅な自治権を付与し、五十年間社会主義を行わない」という柔軟な政策であった。これが「一国二制度」方式である。社会主義の中国国内に社会主義と資本主義を平和共存させようというアイデアである。返還後も社会主義にならないということで香港の人たちの不安をある程度取り除いたことは疑いない。だが、社会主義が様々な形で香港に浸透してくるのは避け難いとか、中国は公約を守らない。「状況が変わったという口実で以前の決定や公約を反故にすることがよくある。中国は信用できない」など香港の人たちの中国不信には根強いものがあつた。



「香港は中国へのゲートウェー、アジアにおける金融センターとしていまも健在だ。ビクトリアハーバーから眺めた香港名物の高層ビル群。」（香港政府提供）

このように香港の人たちは「一国二制度」に不安を感じていたのである。だが香港の人たちの将来にかかわる問題であるにもかかわらず、返還交渉は英中両国だけで進められ香港の参加は認められなかった。香港の人たちは不安や不満を抱きながらも英中両国の取り決めを黙って受け入れるはかなかったのである。

こうして中国に対する不信感をぬぐえないまま、また香港返還にかかわる英中共同声明や香港の憲法ともいべき香港基本法には香港に不利な条項が含まれていることや「一国二制度」方式にも落とし穴が潜んでいることを知りながら香港は特別行政区として中国に組み込まれてしまった。だが不幸にも香港の人たちの不安は的中し、時の経過とともに中国の香港に対する干渉や公約違反が目立つようになり、香港の人たちの中国不信や反中国感情も拡大再生産され、エスカレートする一方であった。とくにここ数年中国の干渉や圧力が目立って増えたことから中国と香港との間に緊張状態さえ生じている。そんな時に香港返還 20 周年がめぐってきたのである。香港当局の祝賀準備を横目で見ながら香港の人たちの心中には複雑なものがあるに違いない。若い世代の反中国グループからは「大規模な抗議活動が待っている」という声も聴こえてくる。返還 20 周年が香港と中国の新たな発火点にならないという保証はない。

中国の圧力、干渉は複雑怪奇

中国の圧力といい、干渉といいあからさまな違法行為もないわけではないが、巧妙な手口で、合法的に繰り出すケースが多い。中国に与えられている基本法の解釈権をうまく利用して中国に有利な結論を導き出したり、基本法の条文のあいまいなところにつけ込んだりするのである。だから香港の政治を知らないとなかなかそれと気が付かない。中国が望むところを香港当局に代行させると

いう手もしばしば使う。

昨年九月の立法会選挙に絡んでこんなことが起きた。

香港の選挙委員会が立候補届け出に当たって、反中国的な行動をとらないという確認書への署名を義務づけたのである。その結果確認書への署名を拒否したり、「基本法は守らない」という趣旨の文書を提出したりした六候補が立候補できなかった。

この選挙では中国からの独立を掲げる新興の反中国グループ六氏が初当選を果たし、定数七十議席の立法会で、民主派二十四議席とあわせ、重要議案の否決に必要な定数の三分の一超を獲得する（親中派四十議席）「中国政府への反感が強く反映された結果になった」と評された（2016年9月6日『読売新聞』朝刊）。

ところがこの後また別の事件が起きて、しばらくの間香港のマスコミを大いに賑わせた。

事件がおきたのは新たに選出された立法会の初会合の日だった。この日は新議員の宣誓式が行われたが、宣誓式用の定型文が用意されていた。基本法を支持し、中国と香港に忠誠を尽くすという内容である。だが独立を掲げる政党「青年新政」の梁頌恒（30）、遊蕙禎（25）両議員は「香港は中国ではない」と英語で大書した旗を掲げたうえ、宣誓文には「香港民族の利益を誠実に守る」とか「香港の価値を守る」など定型以外の言葉も加えた。

これが立法会で大問題となり、香港政府トップの梁振英行政長官が両氏に議員資格はないと裁判所に申し立てをしたことから、この問題は裁判所で審理されることになった。

ところがその約一ヶ月後の2016年11月7日、香港の裁判所がこの問題を審理中であるにもかかわらず突然中国の全国代表大会常務委員会が、梁、遊両議員による宣誓は「立法会議員は、就任に当たり法の定めるところにより基本法を擁護し、香

港特別行政区に忠誠を尽くすと宣誓しなければならない」という基本法一〇四条に違反しており、立法会議員の資格を失ったものとするという解釈を公表したのである。このため香港では大規模な抗議デモが組織され、警官隊と衝突したと報じられた。立候補者に確認書に署名させたり、梁、遊両議員の失格をわざわざ発表したりしたのは中国に反感を抱くもの、とくに香港独立を掲げるものの立法会入りを防ぐのが中国の狙いだったと香港では見られている。こういう手の込んだ圧力や干渉がメイド・イン・チャイナであることはよほど注意していないと地元の人でさえ見過ごしかねない。

中国の選挙改革に抗議した「雨傘運動」

もっと単純で、これは中国の“陰謀”だとひと目で分かるケースもないわけではない。傍若無人で、他人の家に土足で踏み込むような乱暴な事件を紹介しておこう。

2015年から2016年にかけて起きた銅羅湾書店関係者失踪事件である。香港にある銅羅湾書店の店主、店員、関係者ら四人が2015年10月以降訪問先の中国広東省やタイで次々と行方不明になったのである。さらに書店の親会社の株主で、作家の李波氏が同年12月末店の倉庫を出たきり連絡が取れなくなってしまった。その後この五人はいずれも大陸で拘留されていたことが明らかになった。この書店は中国要人のスキャンダルを取り上げた書物を出版、販売していたことで知られており、それが原因と見られている。

今年(2017年)1月にも同じような事件がおきた。数年前から香港のホテルに長期滞在していた大陸の大富豪肖建華氏が1月末ホテルから大陸の警察官に連行されたまま行方不明になったのである。大陸で拘束されていると見られているが、2015年の中国株式市場の混乱と関係があるのではとか、中国政府要人の汚職事件の絡みだとか地

元では報じられている。こうした事件になると香港の政府も警察も手も足も出ない。相手が中国だと力負けしてしまうのであろう。情けないといえば、情けないことである。

「一国二制度」で香港には大幅な自治権が与えられているのだから、この二つの事件は「一国二制度」を踏みにじるものだし、また基本法で香港は言論、報道、出版の自由が保障されているから、こんな形で圧力をかけるのは違法である。しかし中国には法を守るという意識も慣習もないのだとすれば、いくら抗議しても仕方がない。これらの事件は民主主義社会の常識から見れば、異常な中国の行動パターンを示すものとして内外で広く報じられた。



「香港島随一の商業エリア銅羅湾（コーズウエーベイ）。雨傘運動ではこのあたりも“戦場”になったのだろうか。」(香港政府提供)

ここでどうしても触れておきたいのが2014年の香港の「雨傘運動」である。香港の「雨傘運動」をご記憶であろうか。学生を中心に一般住民も加わり香港島の金融・ビジネスの中心地中環、金鐘、香港島と九龍半島の繁華街銅羅湾、湾仔、旺角、尖沙嘴地区などを2014年9月から12月にかけて四ヶ月近く占拠した大規模な抗議行動である。1989年の北京の天安門広場占拠を想起させるほどで、「香港史上最大の反政府運動で民主化運動である」(林泉忠台湾中央研究院近代史研究

所副研究員)と評価されドキュメンタリー映画が作られ、国際的に知られるようになった。この抗議活動に参加した人々が警察隊の催涙弾や催涙スプレーを雨傘で防いだところから「雨傘運動」と呼ばれるようになったらしい。実はこの大規模な抗議集会もまた中国による香港トップの行政長官の選挙改革に反対するものだったのである。

* 『幾乎是, 革命 (革命まで)』(郭達俊、江瓊珠監督、2015年)、『乱世備忘 (乱世備忘—僕らの雨傘運動)』(陳梓桓監督、2016年)などの「雨傘運動」を記録したドキュメンタリー映画がわが国でも公開された。

中国の全国人民代表大会常務委員会が2014年8月31日、香港の行政長官の選挙は従来親中国の人たちが多数を占める選挙委員会によって選ばれる間接選挙だったが、次期選挙(2017年)からこれを普通選挙に改めると発表したのである。ところがこれには条件がついていた。選挙委員会とほぼ同じ構成の指名委員会を新設し、この指名委員会が候補者を二~三人選び、その候補者を普通選挙で選ぶというのである。これでは中国に批判的な候補者は立候補することもできない。これでは「ニセの普通選挙」だ。撤回せよと人々が立ち上がったのが「雨傘運動」だったのである。この抗議運動は中国から何の譲歩も引き出すことができず失敗に終わった。だがこの選挙改革法案は翌2017年立法会で審議の結果否決されてしまった。「雨傘運動」が全くムダになったわけではなくと筆者は考えている。

このため2017年の選挙は3月26日従来どおり間接選挙で行なわれ、林鄭月娥政務長官が女性として初めて行政長官に選ばれた。



「中国の李克強首相に第五代香港行政長官に任命される林鄭月娥氏(左)」(香港政府提供)

「香港が独立しなければ、 民主化は実現できない」

「雨傘運動」があれだけ大勢の学生や香港住民を結集し、あれだけ長期にわたって道路占拠や抗議行動を敢行したにもかかわらず失敗に終わったことから、「雨傘運動」以後、運動参加者や活動家たちの間には何をしてもムダという挫折感が広まったという。だがこの挫折感をバネにこれまでの民主化運動とは全く異なる発想が生まれてきた。香港を独立させようという考え方である。香港独立を公然と口にするばかりか、これを目標に掲げる政党「香港民族党」も2016年3月に発足した。同党発起人の陳浩天(25)は「香港で民主化を実現するには、まず独立するしかない」と語り、さらにそのためには「暴力的手段も辞さない」といっているという(『読売新聞』2016年4月12日朝刊)。「香港民族党」はこの年8月5日「民主を守り香港を独立させる」と題する集会をひらき、一万人以上が参加したという。

また「雨傘運動」で重要な役割を演じた黄之鋒氏(19)ら学生組織の主要メンバーらが新政党「香港衆志(デモシスト)」を結成したが、掲げる目標は「民主自決」。国際的に認められた住民の民主的な投票によって香港の将来を自ら決するのだ

という。独立を選ぶ可能性も否定できないのである。

中国はこうした独立論に神経を立てている。2016年11月習近平国家主席は香港トップの梁振英行政長官と会った際、「『一国二制度』の下で香港独立の余地はない」と警告したのをはじめ、香港担当の中国要人や学者が機会あるごとに香港独立論を批判している。また今年（2017年）3月北京で開催した全国人民代表大会（国会）で政府活動報告を担当した李克強首相は報告の中でわざわざ香港独立に触れ「“香港独立”に先はない」とクギをさした。「独立」とか「自決」というのは共産党独裁政権を土台から揺るがす考え方で、共産党政権を転覆する意図を潜めたものとして中国政府がかねて厳しく批判している。中国がその気になれば国家政権転覆扇動罪などで逮捕されてしまうに違いない。それにもかかわらず敢えてこうした主張を掲げたのは香港の民主化勢力がそれだけ追い詰められているということであろう。

資本主義的生活は 2047 年まで

最近香港では 2047 年に触れる人が多くなったような気がする。これはやはり「雨傘運動」以後のことだと思う。2047 年にどんな意味があるのか。「一国二制度」のもと香港では社会主義は行わず、これまでの資本主義を実施し、これを五十年間続けると中国は約束し、基本法にも盛り込まれている。この期限が 2047 年なのである。本来なら「2047 年以後香港はどうになってしまうのだろう？」というのが香港の人たちの不安のはずだが、中国の圧力や干渉が香港の人たちの予想以上に強まっているから、「2047 年になる前に香港は中国に呑み込まれてしまうのでは？」という不安のほうが大きいような気がする。

* 基本法第五条は次のように規定している。「香港特別行政区は社会主義の制度と政策を実施せず、従来の資本主義制度と生活様式を保持し、五十年間変えない。」

そういえば 2015 年 12 月公開された香港映画『十年』は、香港住民のこの不安を煽る結果になったようだ。この映画は香港の平均年齢三十台の五人の若い世代の監督が「十年後の香港はどうなっているか」という共通のテーマでそれぞれ短編映画をつくり、それを一本にしたオムニバス映画。ところがどの作品の中の十年後の香港も、2047 年まで後まだ二十年以上も残っているのに、中国化が進み、陰湿で、分かりにくい、地元の人々の住みにくい社会になっていたのである。

* 『十年』の五人の監督は周冠威、郭臻、黄飛鵬、歐文傑、伍嘉良。2015 年十年電影工作室製作。2016 年第 35 回香港映画金像賞最優秀作品賞を受賞した。

「今日の香港は明日の台湾」

『十年』は台湾でも公開され話題になった。実をいうと台湾にとって香港の動向は他人事ではないのである。というのも中国は香港返還の時の「一国二制度」方式によって台湾の統一を実現しようとかねてより考えており、その方針はいまも変わっていないからである。2014 年 9 月中国の習近平国家主席は北京で台湾訪中団と会見したさい「平和統一と一国二制度方式は台湾問題を解決するための我々の基本方針である」と強調したと報じられている。だが台湾はこれまで中国主導の統一にも、「一国二制度」にも一貫して反対しており、台湾は香港とは異なるという立場をとっている。したがって「一国二制度」方式に対しても厳しい批判を繰り返している。

たとえば李登輝総統（当時）は香港の中国返還翌年の 1998 年 7 月クリス・パッテン元香港総督の質問に答えて次のように述べた。「一国二制度方式は欺瞞であり、矛盾しており、民主に反している。一国（中国）二制度（社会主義制度、資本主義制度）の二制度は、対等のように見えるが、対等ではないところが欺瞞である。また社会主義

と資本主義を共存させるというところが矛盾している。民主主義では権力は下から上に作用する、ところが中国では権力は上から下へ作用する。ここが民主に反している。一国二制度は結局『平和的併合』以外の何ものでもない。」

台湾はこのような厳しい眼で中国返還後の二十年間の香港を見つめてきただけに、香港の失敗を決して繰返すまいという考え方が台湾の人たちの共通認識になっている。

「今日の香港は明日の台湾」というスローガンも登場した。下手をすると台湾もいまの香港のように中国にいいようにされてしまうという恐怖心を抱いている人も少なくないのであろう。

またかつて中国は「香港問題の解決は、台湾の祖国復帰を促進するのに役立つ」とっていた。中国の真意は定かではないが、あるいは香港における運用を通じて台湾に一国二制度の宣伝、売り込みを図ろうとしたのかもしれない。つまり台湾に対する香港のショーウィンドー効果を期待

したというわけだが、こちらは見事に失敗に終わったといつてよかろう。台北・国立政治大学の童振源教授の2015年7月の簡潔なコメントが失敗とその背景をずばり突いている。同教授は「中国は香港で干渉したり、策を弄したり、民主化を妨害するようなことまでしている。こうした行為は台湾の人たちの一国二制度方式に対する態度を次第に消極的なものにしていく」と述べていたのである。(Richard C. Bush “Hong Kong in the shadow of China : living with the Leviathan” Washington, D. C. : Brookings Institution Press, 2016. p. 237)。

中国の香港管理が香港住民の期待に沿うものであるのなら台湾に対して宣伝効果を発揮する余地もあろうが、腕づくでも香港を組み伏せようといういまの中国の政策は逆効果だったということである。

(2017年5月28日)

なぜ台湾プラスチック・グループ（FPG）は 世界第7位の石油化学規模に成長することができたのか（1）

—“経営の神様”の王永慶と“第6ナフサ分解装置の父”の王永在の貢献—

朝元 照雄（九州産業大学経済学部教授）

はじめに

台湾プラスチック・グループ（Formosa Plastics Group：FPG、台塑集団）は台湾を代表する企業グループである。台湾証券取引所上場銘柄の2014年の売上高ランキングによると、第4位の台塑石油化学（台塑石化）、第15位の台湾化学繊維（台湾化繊）、第20位の南亜プラスチック、第26位の台湾プラスチックの台湾プラスチック・グループの「4つの宝」（トップ4社）の合計は1兆8565億台湾元に達する。その4社の合計高は台湾証券取引所上場銘柄の売上高トップの鴻海（ホンハイ）の4兆2131億台湾元には及ばないが、第2位の和碩聯合科技（ペガトロン）の1兆197億台湾元を遥かに凌駕している。

事実上、1990年代にハイテク関連企業が急速な発展を遂げる以前の1980年代まで、台湾プラスチック・グループは長期にわたり、台湾企業の売上高の“王者”として君臨してきた。パナソニックの創業者の松下幸之助は「経営の神様」と呼ばれ、人々は台湾プラスチック・グループ創業者の王永慶（Y. C. Wang）を「台湾の松下幸之助」と喩えて、「台湾の経営の神様」と呼ばれていた。本稿は次の順序で分析する。まず、第I節は台湾プラスチック・グループの沿革を通じて、このグループの成長過程を究明する。第II節は海外進出にスポットを当てる。台湾プラスチック・グループの対外投資によって、グローバル企業への羽ばたきが注目されるようになった。また、第III節は主に「海滄計画」と第IV節は第6ナフサ分解装置の建設にスポットを当てる。台湾プラスチック・

グループの対中投資「海滄計画」の当時、台湾政府は「三不政策」（中国共産党と接触せず、交渉せず、妥当せず）を実施してした。明らかに、台湾プラスチック・グループの対中投資は台湾政府の逆鱗を招くことになった。その結果、王永慶は2年間もアメリカに“滞在”（避難）するようになった。「海滄計画」の中止決定の代わりに、台湾政府は長年認可されない第6ナフサ分解装置の建設計画を認可するようになった。王永慶はアメリカ“滞在”のため、事実上、第6ナフサ分解装置の建設計画は王の弟の王文在が推進することになった。

第V節はボストン・コンサルティング・グループ（BCG）のプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）分析、SWOT分析を使って、台湾プラスチック・グループの企業戦略を究明する。最後の節は本稿のまとめとする。

I. 台湾プラスチック・グループの沿革

まず、台湾プラスチック・グループの沿革を説明する。

台湾プラスチック・グループ（Formosa Plastics Group：FPG、台塑集団）の創設者の王永慶の学歴は小学卒である。しかし、氏の優れた企業経営能力で、巨大な台湾プラスチック・グループ王国を築き上げることができた。1983年10月にアメリカ・ペンシルベニア大学（University of Pennsylvania）のウォートン・スクール（Wharton School）の招待で王氏は講演を行った。台湾の『天下雑誌』（1994年10月号）では、王永慶は台湾のビジネス界では最も貢献があり、最も尊敬され



図1 台湾プラスチック・グループ

る企業家であると選出されている¹。また、台湾プラスチック・グループでは139社の企業を擁し、58の異なった業種に参入していた²。

王永慶は15歳に米屋で奉公し、その後、米屋、精米所、煉瓦工場の経営、ガチョウの飼育、木材伐採業などに従事した。しかし、経済情勢の不安定のため、ビジネスは安定的な発展を維持することができなかった。戦後、王は合板の木材加工業を経営し、建設業と密接な関係を持っていた³。

1953年から始まった第1次経済建設4カ年計画の施行において、台湾政府はアメリカの援助資金を使い、合成樹脂、合成繊維およびセメントの輸入代替工業化を実施するようになった。いままで、工業化の分野では外省人（国共内戦で敗れた蒋介石と共に中国大陸から台湾に移って来た大陸出身の軍人と民間人）に多くの特権が与えられていた。そのため、ポリ塩化ビニル樹脂（polyvinyl

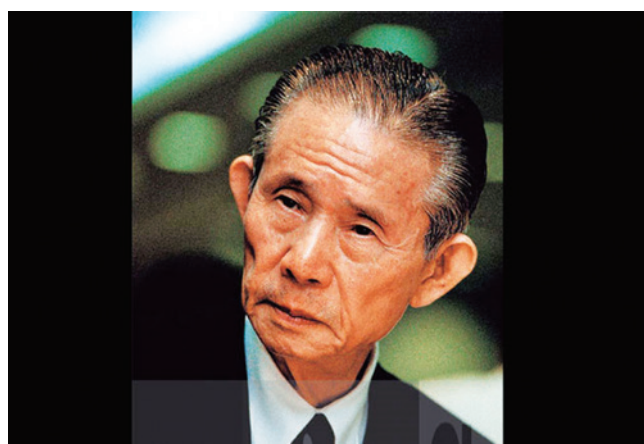


図2 王永慶

chloride、以下、PVC)の領域では意図的に台湾人（本省人）の企業家を育成する狙いがあった⁴。1954年に王は何傳家族、陳啓清および趙延箴らとの共同出資で、高雄で「福懋プラスチック公司」を設けるようになった。しかし、当時の台湾で消費するPVCの需要量が少なく、規模の経済効果を発揮することが出来ず、何傳らは投資から撤退するようになった。趙延箴の説得により、王は趙と共同でPVCの製造に投資し、自らの資金50万ドルとアメリカ援助の補助金の67万ドルで、1日当たり生産能力4トンのPVC工場を設立した。王は董事長（会長）を担当し、趙は総経理（社長）を担当した。

1 郭泰『王永慶奮闘史』、遠流出版社、2001年。楊艾俐「王永慶再戦王永慶」『天下雜誌』205期、1998年、125～132ページ。蘇育琪「企業家眼中永遠的王永慶」『天下雜誌』161期、1994年、76～79ページ。

2 中華徵信所『台灣地區集團企業研究』、2008年版、141ページ。

3 王永慶「只有勤勞和奉獻、才能自強」『天下雜誌』30期、1983年、83～87ページ。梁英斌訳「塑膠大王 王永慶發跡史」、『經濟日報』1980年1月17日。

4 尹仲容の提言を採用したものである。郭泰、前掲書、2001年、30ページ。

1957年から高雄工場はPVCを製造し、福懋プラスチック会社の会社名を「台湾プラスチック工業株式会社」（台湾塑膠工業股份有限公司、以下、台湾プラスチック）に変更した。王によると、これは世界で規模が最も小さいPVC工場であった。

当時、台湾のプラスチック加工業は完備されておらず、製造されたPVCの販路がなく、製品の販売不振に悩まされた。この様子を見て、王は資金を再度集めて、1958年に南亜プラスチック加工工場株式会社（南亞塑膠加工廠股份有限公司、以下、南亜プラスチック加工公司）を設立した。この企業は台湾プラスチックから製造されたPVCを原料として加工し、ビニールシートやビニール袋（ポリ袋）など2次加工と3次加工を行った⁵。そのために、台湾プラスチック・グループは創業当時から次第に垂直統合の方向に向かって発展していった。

PVCの販路確保のために、王は2つの企業戦略を採用した。1つは、川下段階の南亜プラスチック加工会社を設け、PVCを原料としてプラスチック半製品（ビニールシート、合成皮革、合成樹脂製パイプなど）を製造し、台湾プラスチックの製品を消化した。1つは、当時、台湾の石油化学市場がまだ発展していないため、合成樹脂の半製品を輸出していた⁶。

PVCを原料とするアメリカ系企業の台湾での投資を誘致するために、王は「企業が儲かった場合、利潤は貴社に、損した場合、私が負担する」と約束し、投資リスクを自ら負うようにした⁷。

5 中華徵信所、前掲書、1985年版、297ページ。王榮章「透視王永慶家族新權力結構—王永慶兄弟再拚十年問題不大、第2代好好幹不成問題」、『財訊』262期、2004年、266～271ページ。

6 中華徵信所、前掲書、1985年版、97ページ。江衍宜『王永慶與經營智慧』漢湘文化出版社、1996年。

7 郭泰『王永慶奮闘傳奇』遠流出版事業、2005年。郭泰、前掲書、2001年、32ページ。

1960年に合併企業・新東プラスチック製品有限公司（以下、新東公司）が設立され、合成樹脂の3次加工企業に従事していた⁸。この企業はビニール製合羽、ビニールカーテン、ビニール製浮輪、空気入れのビニール製玩具などの第3次加工製品を専門とするものである。それによって、台湾プラスチックが製造したPVCの川下段階の販路を安定的に形成するようになった。

1960年代初期に、台湾経済は輸入代替工業化から輸出志向工業化へと政策を転換した。それによって、ビニール袋、ビニール製品などPVCを原料とする製品の輸出と国内需要を合わせた総需要が大幅に増加するようになった。特に、輸出志向工業化とは、労働集約型生産を基礎とする加工組立タイプの「外向き型工業化」であり、PVCの総需要を誘発することになった。合成樹脂の第1次加工、第2次加工、第3次加工および製品の国外需要の増加によって、台湾プラスチックは急速に成長するようになった。しかも、1960～1970年代当時、台湾プラスチックは台湾9大グループのうち、輸出額が売上額の50%以上を占めた唯一の企業であった。大量の輸出量が台湾プラスチック生産量を大きく牽引したことを意味している。

その後、台湾の合成樹脂産業の第3次加工業が次第に成熟するようになり、王は新東公司を解散し、その資産を南亜プラスチック加工会社と合併し、企業名を「南亜プラスチック工業株式会社」（南亞塑膠工業股份有限公司、以下、南亜プラスチック）に変更した¹⁰。

1964年に台湾プラスチックは石油化学原料と関連が密接する化学繊維産業の多角化経営に参入

8 中華徵信所、前掲書、1985年版、297ページ。王永慶『生根 深耕』、宇晨、1993年、219～228ページ。

9 http://www.catholic.org.tw/cicm/cicm_works/Cingjen/3-03b.htm#13。

10 中華徵信所、前掲書、1985年版、297ページ。

し、「台湾化学繊維股份有限公司」(以下、台湾化繊)を設けるようになった。台湾中部の彰化に川上段階のレーヨンから川下段階の紡績加工に至るまで一貫作業の化学繊維工場で、次第にレーヨン、ポリエステル、アクリルおよびナイロンなどの化学繊維の原料を製造し、輸出額は総生産額の98%を占めるようになった¹¹。

台湾プラスチック・グループは、化学繊維市場の開拓のために、PVC産業と同じ成功経験の“勝利の方程式”を採用した。垂直統合方式で化学繊維の製造と加工を行い、その製品も輸出を主としていた。台湾プラスチック・グループは初期から多角化経営に投入し、川上段階から川下段階に至るまで垂直統合方式の経営を行っていた。言い換えれば、台湾プラスチック・グループは最初から¹²厳しい国際競争に挑戦するようになった。

1964年、王は「明志工業専門学校」(現在の明志科技大学)を設立し、産教一如の教学方式で化学、電機、工業管理および工業設計などの学科を設け、台湾プラスチック・グループの中堅人材の育成に着手した¹³。1976年、王は財団法人長庚記念医院と医学センターを設け、台湾プラスチック・グループは今までの事業と関連がない医療事業に投入するようになった。その後、1983年に長庚医学院(現在の長庚大学)および長庚看護学校(現在の長庚科技大学)を設立するようになった¹⁴。事業名称の「長庚」は、王の父親・王長庚を記念してつけたものである。

長庚医療事業は基隆、台北、台南、高雄など6つの大型病院を持ち、企業化経営の中で台湾では

最も儲けている大型病院になった。その後、王は長庚医療事業を中国大陸までに拡張し、アモイ、福州、北京などで病院を設立した。中国で長庚記念医院を設立した理由は、中国での医療および高齢者向け医療の領域では大きなビジネスチャンスがある。特に、ガン、慢性病および器官移植などの分野では台湾の医療が得意とする領域であり、それが長庚医療事業の中国進出の要因の1つである¹⁵。

台湾で最初に長庚記念医院を設立した時に、台湾最初の医療管理専門家の張錦文(当時、馬偕医院副院長)を初代の医院長に招聘し、病院の経営と管理を担当していた。張が馬偕病院に勤めていた時に構築した「サービスによる医師費の計算制度」(physician fee、以下、PF)を導入し、台湾プラスチックの管理モデルと結合して長庚記念医院の効率が大幅に向上することができた¹⁶。

1980年代初期、台湾プラスチックのPVCおよび合成樹脂の2次加工の生産量は、世界最大の生産規模に達した。台湾プラスチックは製造設備の設計と製造能力を掌握し、工場の据付の上でも高い能力を持つようになった¹⁷。

1980年代後半、台湾プラスチック・グループは多くの困惑に悩まされた。1つは、第6ナフサ分解装置の建設計画に遅れ(住民の反対による建設地の二転三転)が発生した。1つは、台湾の人件費の高騰によって、化学繊維の紡績、染色、建材、玩具などプラスチック製品の生産基地が東南アジアや中国にシフトした。そのために、石油化

11 郭泰、前掲書、2001年、29ページ。郭泰『王永慶：商場上的不倒翁』遠流出版事業、2007年。

12 陳妍君「垂直整合策略之績效研究：以台塑集團為例」交通大學管理科學系碩士論文、2005年。中華徵信所、1985年、297～298ページ。

13 明志科技大学のホームページ。

14 正子図、冬霞文『王永慶的家常話』北京、中国人民大学出版社、2009年。

15 呉壽山・游漢明・邱文科企画『向台塑學創新開發』遠流出版事業、2008年。

16 郭泰『王永慶的管理鐵槌』遠流出版事業、1995年。郭泰『王永慶給年輕人的8堂課』遠流出版事業、2005年。

17 「サービスによる医師費の計算制度」のもとで、医師には固定給料のほかに、医師の業績に沿って手当を支給する。医師の診察が多いほど、給料が高くなるが、馬偕病院との相違点は長庚医院では固定給がないことである。張曉卉「當醫生變奴工」『健康雜誌』53期、2003年、122～127ページ。

学関連原料の需給アンバランスが発生するようになった。台湾プラスチック・グループは前者の川上段階の原料の安定確保を憂慮していた。後者は1985年以降の台湾元高・ドル安によって、労働集約型産業の対外投資による需給アンバランスが顕在化するようになったことによる影響である。

台湾においてナフサ分解装置の建設計画の推進に阻害（政府認可の遅れと建設地の二転三転）が生じたために、王はアメリカでナフサ分解装置のプラントを積極的に建設するようになった。1983年以降、台湾プラスチックのPVC生産量は世界一になった。1990年に台湾プラスチックはアメリカ最大のPVC製造企業になり、全米トップ500の製造企業ランキングに位置付けられるようになった。

台湾元高・ドル安以降、台湾の産業構造が大きく変化するようになり、統一（食品企業の最大手）、三陽（自動二輪車製造企業）などの企業は電子産業に投入されるようになった。東南アジアや中国の企業発展によって、合成樹脂、化学繊維などの既存製品の市場が奪われるようになった。売上高の減少を避けるために、台湾プラスチックは南亜プラスチックに8億台湾元を提供し、多層高度印刷回路基板（printed circuit board: PCB）工場の建設に投資した。当時、台湾プラスチックは12層のPCBの製造技術が欲しかった。それはIT産業界では多層PCBのニーズがあったからである。そのために、工業技術研究院（ITRI）の電子工業研究所に委託し、HP（ヒューレット・パッカー）から製造技術の導入を行った。その後、南亜プラスチックに技術を移転した。それ以降、台湾プラスチック・グループは電子情報産業に参入するようになった。¹⁸

18 王の第2夫人の長男・王文洋が南亜プラスチックの第4部の協理（副支配人）に在職した時に、台湾HPの総経理（社長）の柯文昌は、印刷回路基板の技術を台湾プラスチックに

台湾プラスチック・グループはHPから技術を導入したほかに、南亜プラスチックに投資し、PCBビジネスの参入によって大きな利益が得られるようになった。他方、台湾プラスチック・グループはPCBに使われるガラス繊維シート、エポキシ樹脂および電解銅箔を生産するようになった。台湾プラスチックと米系企業のPittsburgh Plate Glass（PPG）社と共同投資によって、ガラス繊維シート工場を設立するようになった。電解銅箔の製造技術は東ドイツの企業から製造技術を導入し、イタリアの企業から銅箔基板（CCL）の製造技術を導入した。

1990年までに台湾プラスチック・グループの銅箔基板工場は、年間600万枚の銅箔を製造し、台湾の市場シェアの60%に、その生産能力は世界第4位に達した。¹⁹1990年代半ば以降、台湾プラスチック・グループは電子産業の半導体、シリコンウエハー、印刷回路基板および液晶パネルなどの製品に参入するようになった。²⁰

1980年代末、台湾プラスチック・グループから原料を購入した川中・川下段階の加工企業は、東南アジアや中国に進出した。日韓などの外資の投資によって、中国の石油化学市場は急速に発展した。この様子を見て、王は中国での投資を行わないと、将来において大きな脅威になると危機感を感じ、積極的に中国を視察し、中国でのビジネス展開を開始するようになった。²¹

移転する意向があることを示した。「これは良いチャンスだ」と王文洋は考え、1983年に南亜プラスチックに回路基板専門チームを設立し、電子産業に参入するようになった。寶應泰『經營之神王永慶家族』團結出版社、2009年。

19 任賢旺・李龍『王永慶經營技巧』憲業企管顧問公司、2003年。

20 賴世忠「領導者正直性格對組織變革成效之影響：以台塑、台積電、旺宏為例」中山大學企業管理學系碩士論文、2007年。

21 黃德海『台塑打造石化王國：王永慶的管理世界』天下文化出版社、2007年。

同時に、台湾プラスチック・グループ内でも大きな調整を行った。石油化学産業は緩やかにイノベーションの推進が産業の特徴であり、しかも垂直統合の特徴がある。王の2代目を通じてハイテクの電子・情報産業に参入するようになった。台湾プラスチック・グループ傘下の南亜プラスチックは石油化学産業から電子産業に参入した最も良いケースである。初期の南亜プラスチックは合成樹脂産業および合成繊維産業からスタートし、後には電子産業に参入し、電子、石油化学、ポリエステル繊維および合成樹脂などの製品を製造するようになった。²²

1994年、台湾プラスチック・グループの第6ナフサ分解装置の工事が開始され、川上段階の石油精製工場を設置し、垂直統合の石油王国を構築するようになった。同年、經濟部（経済省）の推進の下で、台湾プラスチック・グループと他の台湾企業から150億台湾元を出資して、アジア太平洋投資会社を設立した。それは、過去の日本からの技術依存というボトルネックを突破する目的のために、欧米から重要な技術を導入したことである。²³

1995年に第2夫人の長男・王文洋は呂安妮との不倫事件で、台湾プラスチック・グループから離職し、自ら創業して中国で宏仁グループを設立した。主に合成樹脂、電子および量販事業を行った。王文洋が台湾プラスチックから辞職した時には、王からの資金の援助がなく、王文洋は自分を支持していた南亜プラスチックの幹部を連れて離職しただけである。王文洋は広州でビニール工場に投資した。その目的は、現地でPVCの3次加工の台湾企業の要求に応じたと言われていた。²⁴

そして、王の第2夫人の次女・王雪齡の大衆電

脳（FIC）の創設時や第2夫人の三女・王雪紅の威盛電子（VIA）、宏達電子（HTC）の創設時に、王からの資金援助がなかった。²⁵しかし、王の2代目の創業時には台湾プラスチック・グループからの財力の保証があったから順調に運営ができたとの指摘もあった。²⁶

1995年3月、台湾プラスチック・グループは南亜科技（ナンヤー・テクノロジー）を設立し、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）の製造に従事した。南亜科技の最初の技術導入先はドイツのキマンダ（Qimonda、2009年1月に破産）からであり、後にはアメリカのマイクロン（Micron Technology）からの導入である。2008年に南亜科技はマイクロンから線幅50nm（＝ナノミクロン）以下のDRAMの技術を導入した。²⁷同時に、台湾プラスチックはDRAM産業のほかに、自動車産業の投資にも舵をきった。

1998年、台朔汽車股份有限公司（Formosa Automobile Corporation: FAC、以下、台朔自動車）が設立され、南亜プラスチックはこの自動車企業の主要株主である。台朔自動車の最初の段階は一般乗用車の製造である。

1999年11月11日に、台朔自動車は韓国の大宇自動車株式会社（以下、大宇自動車）との合弁企業として台宇汽車股份有限公司（Formosa Automobile Sales Corporation: FASC、以下、台宇自動車）を設立し、トラックを製造して台朔自動車が販売業務を行っていた。双方は8年間の技術提携契約を結び、年ごとに権利金の支払い方式

25 朝元照雄『台湾企業の発展戦略：ケーススタディと勝利の方程式』勁草書房、2016年、第5章に詳しい。

26 林國發「企業文化：台塑集團與宏碁集團之比較」台湾大學商學研究所碩士論文、1995年。

27 朝元照雄「台湾半導體產業的形成與發展」林惠玲・陳添枝編『台湾產業的轉型與創新』台湾大學出版中心、2016年、第1章。楊政傑「企業成長模式之研究：以台塑企業為例」政治大學商學院經營管理財務管理組碩士論文、2006年。

22 蘇金森「台湾企業家長式領導之研究：以台塑企業為例」大葉大學事業經營研究所碩士論文、2008年。

23 郭泰『王永慶給經理人的8堂課』遠流出版事業、2010年。

24 寶應泰、前掲書、2009年。

で、韓国の大宇自動車は自動車の部品および金型類の開発に協力するようになった。大宇自動車は台朔自動車に8年間の生産権利を供与し、台朔自動車は台湾での販売を行った。²⁸

同年、台湾プラスチックの第6ナフサ分解装置の第1期工事が完成し、運営するようになった。しかし、第5期工事には工程上の安全事故が発生し、遅れを見せた。1999年、台湾プラスチック・グループに台湾プラスチック環境保全科技公司を設立し、食べ残した食材廃棄物の回収による有機肥料の再生計画を展開するようになった。この時期に、台湾プラスチック・グループは食材廃棄物の大型回収処理工場を建設し、地方政府の政策に合わせて、食材廃棄物の回収を行った。²⁹

2003年12月、台湾プラスチック・グループは4億台湾元を投入し、南亜光電株式会社(NPI、以下、南亜光電)を設立し、発光ダイオードの分野に参入するようになった。南亜光電は台北県樹林に製造工場を設け、台湾プラスチック・グループ傘下の南亜研究開発センター、長庚記念医院および台湾国内外の光電専門家から研究チームを組織し、高輝度の発光ダイオード(LED)を製造した。³⁰台湾プラスチック・グループは製造したLEDを中国市場で販売できるように、南亜光電は嘉晶、裕隆グループと協力し、2008年に「趨勢照明公司」を設立し、中国のLED市場に進出するようになった。³¹

28 楊政傑、前掲論文、2006年。

29 康文柔・呂國禎『王永慶來不及教你的14個致富習慣』Smart大智富出版社、2009年。

30 下記の南亜光電のホームページを参照されたい。
(http://www.nypi.com.tw/web/about_us.asp)

31 徐崇銘「探討品牌對企業-企業(B2B)經營模式之影響：以台塑網科技為例」銘傳大學管理研究所碩士論文、2009年。

台湾プラスチック・グループは光電産業に参入しただけでなく、第6ナフサ分解装置の第5期工事では太陽エネルギー産業を開発する計画があった。2007年、台湾プラスチック・グループは台湾プラスチック勝高科技有限公司を設立し、長園科技との協力によってリチウム電池の開発を行った。³²

2008年10月に創業者の王が死去し、王の弟の王永在(Y.T. Wang、台湾プラスチック・グループ副董事長=副会長)は退職すると発表した。³³2010年初めに、台湾プラスチック・グループの環境保全産業のLED、太陽エネルギー、電気自動車などの関連事業の市場価値は2兆4771億3200万台湾元であり、台湾の30大グループ・ランキングの1位である。台湾プラスチック・グループは単なる伝統的産業の発展を維持しただけでなく、ハイテク産業にも積極的に参入していた。³⁴現在、台湾プラスチック・グループは大規模の垂直統合能力が優れ、石油化学産業という伝統的産業からハイテク産業へと大きく変貌することができた。

32 台湾プラスチック勝高は台湾プラスチック・グループ傘下の半導体ウェハ工場の「台湾小松」から名称を変更したものである。日本のウェハのSUMCO株式会社が小松電子の51%の持株を獲得したために、台湾プラスチック・グループの株主大会で日本小松からSUMCOの音訳の「勝高」に変更すると決議した。

33 姚惠珍『孤隱的王者：台塑守護之神王永在』時報文化出版、2015年a。

34 姚惠珍、前掲書、時報文化出版、2015年a。子魚『王永慶：勤儉樸實的經營之神』小天下出版社、2009年。

台湾情勢 (2017年4月～5月)

台湾“5・20” — 蔡英文總統就任1周年，国民党主席選挙 —

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
大磯 光範

台湾政治において、5月20日は重要な意義を有する日である。1948年の同日、蒋介石・国民政府主席（当時）は、南京にて中華民国初代總統に就任した。以後、在任中の總統死去といった特殊な事情を除き¹、現在の蔡英文總統までの14代の總統は何れも5月20日に就任しており、同日は台湾（中華民国）における「總統就任日」となっている。また、1949年5月20日には「台湾省戒嚴令（台湾省政府台湾省警備總司令部布告戒字第壹号）」が施行され、その後38年間の長きに渡る「戒嚴時代」が幕を開けた。台湾現代政治史上、“5・20”は濃厚な足跡を残してきたのである。数年後の将来より顧みた時、2017年5月20日が台湾政治史において如何なる意義を有する時となるのか。本稿では、蔡英文總統就任1周年及び同日実施された中国国民党主席選挙について概観する。

1. 蔡英文總統就任1周年

1996年に總統直接選挙が実現して以来選出された4名の總統は、何れも「初」の字が冠される。李登輝は直接選挙の結果就任した初の總統であり、初の台湾本省人總統でもある。その後を継いだ陳水扁は政権交代を実現した初の總統であり、馬英九は台湾以外の地で出生した者として初の總統となった²。

1 1949年1月の李宗仁・副總統の總統代行就任、1975年4月5日の蒋介石死去により、翌日總統に就任した嚴家淦、1988年1月13日に死去した蔣経国の後を継いだ李登輝の3例がこれに当たる。

2 1996年以降の總統において。馬英九・前總統は1950年に英国統治下の香港にて出生。

そして、初の女性總統として就任した蔡英文の政権が発足して1年が経過した。その蔡英文政権もまた、民進党が立法院内の過半数の議席を占める「初」の同党完全執政を実現した政権となった。蔡總統は、執政第1年目の政権運営を如何に定義したか。そして、民衆の評価は如何なるものであったのだろうか。

(1) 蔡總統による政権第1年目の総括

蔡英文總統は、就任1周年にあたる5月20日に談話を発表するという形式を取らず、4月下旬より断続的に実施された台湾内外メディアによる總統インタビューにより、1年間の執政状況及び2年目以降の展望について報告した。過去1年の成果については、5月19日に行われた海外中国メディア関係者の訪問の際、以下のように言及した。



(出典：總統府 HP)

i. 經濟

過去1年、台湾の各種の經濟指標は何れも進歩。「5+2」産業イノベーション新計画を起動し、更に「将来を見据えたインフラ建設（中国語：前瞻基礎設施建設）」を推進。

ii. 社会のセーフティネット

年金改革法案の審議は最終段階に突入。長期介護の関連法の修正を完了した他、約1,800の関連施設の除幕を行った。また、竣工、建設中及び計画中の社会住宅は約5万件に上る。

iii. 移行期正義

自分（蔡総統、以下同）が政府を代表して原住民へ謝罪した他、総統府に原住民族歴史正義及び移行期正義委員会を設置。不当な党資産の追及、権威主義時代の公文書公開も具体的成果を示しており、立法院においては移行期正義促進条例を通過させた。

iv. 两岸関係

两岸関係の現状維持こそ我々の主張であり、自分の承諾は如何なる変化も生じていない。

v. 外交

台湾と米、日、欧州諸国等との交流は実質的に進展。日台関係では、台湾の亜東関係協会が台湾日本関係協会へと改名した他、日本からは副大臣級の政府関係者が訪台するなど持続的に進歩。更に、新南向政策を推進し、過去1年で東南アジアからの訪台旅行客が大幅に増加。

(2) 蔡英文政権に対する支持率の動向

上記の発表において、蔡総統は就任以来1年の民意調査の結果について、「多数の国民が自分を支持していると同時に不満も現れており、これを虚心坦懐に受け止める」と言及する一方、「自分は民意調査のためではなく台湾のための執政を行っている」と述べ、支持率の起伏は想定内であると示した。

蔡英文政権による執政第1年目を、台湾民衆は如何に評価しているのか。台湾の代表的な世論調査機関であるTVBSと台湾民意基金会による調査は、以下の結果を示している。³

3 TVBSが国民党寄りとされている一方、台湾民意基金会は、民進黨副秘書長や同党選挙対策委員会執行長を歴任した游盈隆が現在の董事長であり、民進黨寄りの機関と見られる。

① TVBS（5月12日発表、調査期間：5月5日～12日）

台湾大手民間放送局のTVBSが実施した世論調査によると、就任後1年間の蔡総統の執政パフォーマンスについて、「満足」との回答は28%に留まり、「不満足」は56%と5割を超える結果となった。これに対し、「蔡総統を信任するか否か」との質問項目に対する回答は、「信任する」が44%、「信任しない」が45%と、本調査により初めて「信任しない」の数値が上回ったものの、両回答の数値が拮抗し、執政パフォーマンスへの満足度に比較し高い信任度を示す結果となっている。しかしながら、蔡総統に対する評価は李登輝・元総統以来の直接選挙による総統の就任1年時の調査結果において、最も低いものとなった。

②台湾民意基金会（5月22日発表、調査期間：5月15日～16日）

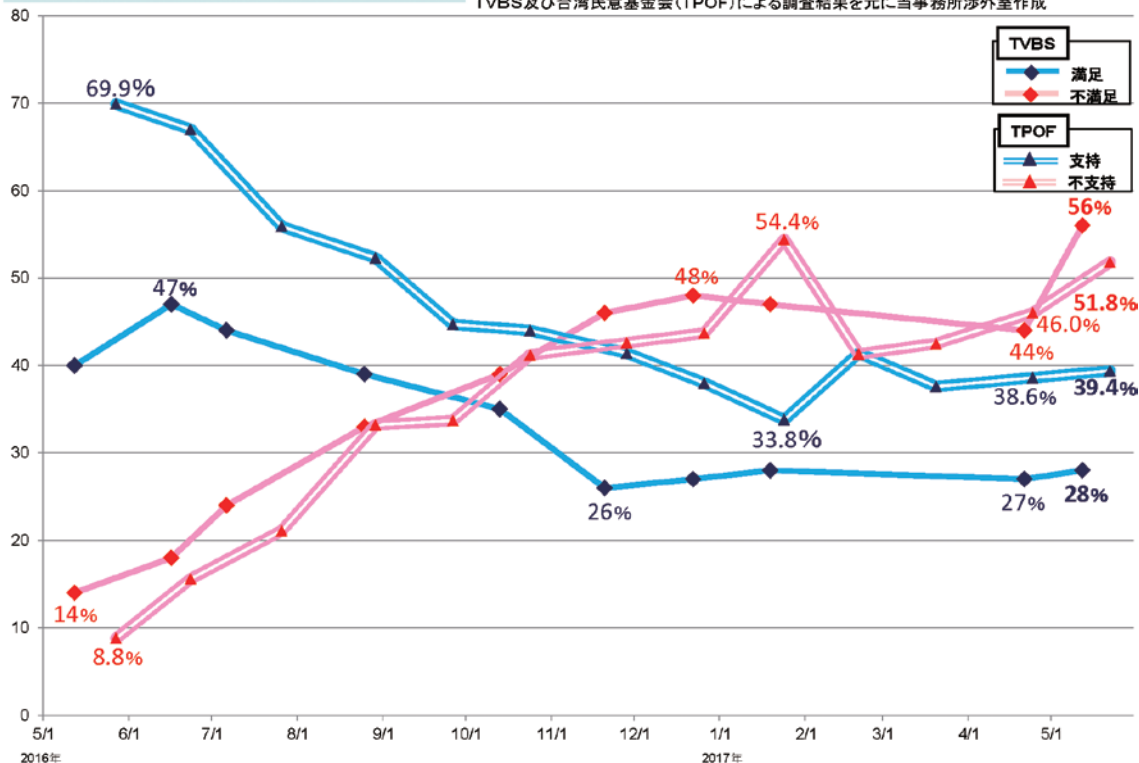
同基金会は、「蔡総統就任後1年間の重要人事や政策等の国家の重要事項を処理する方法」についての調査を実施し、「賛成」は39.4%、「不賛成」は51.8%との結果を示した。昨年5月27日に発表された数値と比較し、前者は30.5%減少、後者は43.0%増加している。

(3) 两岸関係についての表明

昨年5月20日の総統就任演説において、蔡英文総統は两岸関係の「92年コンセンサス」について「1992年に两岸両会は、相互諒解と小異を残し大同を求めるとの政治的思考を堅持し、意思疎通と協議を進め、若干の共同認知と諒解を達成した。自分は、この歴史的事実を尊重する」と表明した。同日、中国国务院台湾事務弁公室は声明を発表し、蔡総統の演説について「未完成の答案」との見解を示した。中国側は、「一つの中国」の考えを含意する「92年コンセンサス」を民進黨政権が承認してこそ、两岸間の健全な交流が担保されると主張し、同コンセンサスに関する

蔡英文政権に対する支持率(2016.5~2017.5)

TVBS及び台湾民意基金会(TPOF)による調査結果を元に当事務所渉外室作成



表明が曖昧な民進党当局に対し様々な圧力をかけている。人的交流においては、訪台する中国人観光客数を制限していると見られており、2017年4月に訪台した中国人は約21万人と、前年同期比43%減少となった。また、台湾の国際的活動にもマイナスの変化が生じており、昨年9月に開催されたICAO総会、11月のICPO総会及び本年5月のWHO総会(WHA)においても台湾の招請は見送られた。更に、昨年12月には台湾と国交を有する西アフリカのサントメ・プリンシペが断交を発表し、5日後に中国との国交を回復した。

上記、TVBS及び台湾民意基金会の世論調査によると、两岸関係を巡る蔡総統のパフォーマンスについて、前者の52%、後者の56.1%が「不満」と回答している。

5月3日に当地紙・聯合報が実施した総統インタビューにおいて、蔡総統は過去1年の状況を踏まえ、两岸関係における新たな情勢、新たな答案、新たなモデルを考慮すべきであるとする「3つの

新しい(三新)」との考えを提起し、以下のよう

①新たな情勢

中国大陸は新たな情勢の需要に基づいて两岸関係を再考すべきであり、古い方法や思考に則りこれを処理、或いは官僚体制による制限を受けるならば、目下の两岸関係が必要とする柔軟性や善意は不足したものとなる⁴。

②新たな答案

大陸側が「未完成の答案」であると主張し続けるとすれば、それは善意の無いものである。我々が向き合うべきは新たな答案であり、これは一方的に回答出来るものではなく、皆が共に回答すべ

4 5月19日に行われたインタビューにおいて、蔡総統は「昨年の選挙の意義及び台湾が絶えず善意を示していることを、対岸の指導者が正確に読み解くことを期待する」と述べており、「新たな情勢」とは、台湾の民意によって民進党政権が成立した事実を指すものであることを示唆している。

きものである。

③新たなモデル

我々は、現状を維持することを兩岸関係政策上の礎石としているが、現在は新たな、変動する情勢に直面しており、こうした情勢において平和と安定を共に維持しなければならない。これには双方の努力が必要であり、また、構造的協力関係を必要とする。

2. 国民党主席選挙

本年の5月20日は、与党・民進党執政1周年にあたる日である一方、最大野党である中国国民党の党主席選挙という一大イベントの実施日ともなった。昨年1月の総統選・立法委員選において敗北し、野党の地位に甘んじることとなった国民党は、一方において「不当な党資産」に関する与党側の追求によって政党運営に一部困難が生じ、他方では、現在の洪秀柱主席が中国寄りであると見られる傾向があること、また、洪主席と国民党立法委員団の間の信頼関係が不足していると言われていること等より、党内は若干の混乱をきたすこととなった。来年末に行われる統一地方選挙、そして3年後の総統選に向けた党の立て直しのため、今般の主席選挙は今後の国民党の行方を左右する極めて重要な選挙と見做されている。

(1) 主席選の背景 - 兩岸関係の要因 -

馬英九政権期の2014年、立法院において兩岸間の「サービス貿易協定」批准に向け、当時の与党・国民党が委員会審議で強行採決を行ったことに対し、同年3月18日、右に反対する100人以上の学生が立法院議場を占拠したことに端を発する「ひまわり学生運動（中国語：太陽花学運）」が発生した。これにより台湾の若い世代による馬前総統の対中姿勢への反発や、中国に対する根強い不信感が露呈された。右の兩岸関係への不満に

加え、経済政策の不調、更には国民党内部の権力闘争といった多数のマイナス要因が重なり、この年の11月に実施された統一地方選挙において与党・国民党は大敗し、馬前総統は兼任していた国民党主席を辞任する結果となった。

勃興する中国に台湾が飲み込まれてしまうのではないかという恐怖感、更には新世代の台湾人に、台湾は中国とは別の国であると生まれながらに考える「天然独」が拡がりつつあるなどの要因より、兩岸関係は台湾政治において極めて敏感な焦点となった。こうした状況下の2015年10月、翌年1月の総統選における国民党候補者の洪秀柱氏は、同人の対中見解に対する党内の懸念を招いたために候補者資格を撤回され、朱立倫氏が同党候補者として差し替えられた⁵。選挙半ばで候補者を挿げ替えざるを得なくなるなど、混乱する国民党が選挙の趨勢を挽回することは叶わず、昨年1月の選挙では民進党・蔡英文候補に300万票以上の差をつけられる大敗を喫した。

昨年3月の党内補選で選出された洪秀柱・現主席は、上述の同人の対中姿勢が台湾社会の主流に受け入れられていないと見られ、党内には、洪主席体制の国民党では台湾社会の辺縁に押しやられるとの懸念も根強く残っているとされる。国民党を中心とする所謂「藍陣営」が、中国離れが進む傾向にあるとされる台湾社会において生き残る上で「中国との距離感」を如何にバランス良く確保するか、これは党の命運を左右する死活問題である。これを勘案した上で、如何に党をまとめ上げ、来年の統一地方選を戦っていくかということは、国民党の重要な課題となっている。

5 馬英九政権における兩岸政策の核心は「92年コンセンサス、一中各表（一つの中国、各自表述）」であったが、洪秀柱氏は「一中同表」を掲げ、これは国民党内部を含む台湾社会全般において中国寄りの姿勢をより鮮明にするものであると捉えられている。

(2) 選挙過程の概要

今般の選挙は、過去最多となる6名の候補者により競われた。候補者は洪秀柱・現主席を始め、呉敦義・前副総統、郝龍斌・党副主席、詹啓賢・前党筆頭副主席、韓国瑜・前台北農産公司総経理、潘維剛・前立法委員である。中国国民党主席選挙弁法第三条の規定によると、立候補者は投票権を有する党员全体の3%以上の署名を得て、正式な候補者として承認される。本選挙の前哨戦とも言える連署名のプロセスにおいて、約47万8千人の有効署名総数に対し、6名の候補者が提出した署名数の合計は72万1,581件と、有効署名数を24万以上も上回り、署名の重複が問題視された。4月下旬、各候補者が提出した連署名が精査され結果、重複署名分など無効署名が削除されるも、6名全員が正式な候補者として承認された。しかし、連署名を巡り行われた疑いのある署名数の水増しや、「人頭党员」問題といった不正行為が散見される等、選挙は開始段階より禍根を残しつつ進展した。⁶

国民党主席選挙は、第1回目の投票において総数の過半数を超える得票者が出なかった場合、第1回投票における得票上位2名による決選投票が行われるというプロセスである。上記6名のうち、特に当選が有望視されていた候補者は、洪秀柱氏、呉敦義氏、郝龍斌氏の3名であった。このうち、呉敦義氏のみが国民党「本土派」であり、洪秀柱氏、郝龍斌氏は中国との統一志向が強い、所謂「深藍」層を票田とするとされる。⁷当初多くの見方は、

⁶ 「人頭党员」とは、党员が納めるべき党費を肩代わりしてもらった上で入党した者を指し、党費を肩代わりした人物はこれにより票を確保することを目的としたとされる。

⁷ 1949年以降の国民党は、元々蒋介石元総統と共に中国大陸から台湾に渡ってきた外省人を主体とし、彼らは中国を祖国と見なす傾向が強いが、台湾生まれ、台湾育ちの本省人を中心として、中国より台湾に対して強い愛着・アイデンティティを有する党员は、一般に「国民党本土派」と称される。

外省人であり、主な支持基盤が北部のみである洪氏、郝氏に対し、地方経験が豊富で全土に人脈を有する呉氏が優勢であるが、第1回投票において過半数の票を得ることは困難であり、洪氏か郝氏との決選投票に持ち込まれるとするものであった。その場合、第2回投票では第1回投票において洪と郝に分散されていた「深藍」票が集中するため、呉氏の当選は危うくなると見られていた。

(3) 呉敦義・前副総統の当選

5月20日、主席選挙の投開票が行われた結果、多くの予想を裏切り、呉敦義氏が過半数の得票を実現し当選。選挙は決選投票に持ち込まれることなく終了した。今回の選挙において投票権を有する党员総数は476,147人であったが、投票総数は276,423票（投票率：58.05%）となった。これは、2001年以降に実施された同党主席選挙において最高の投票率である。

各候補者の得票数及び得票率は以下のとおりである。

- | | | |
|-------|-----------|--------------|
| ① 呉敦義 | 144,408 票 | (得票率：52.24%) |
| ② 洪秀柱 | 53,063 票 | (同：19.2%) |
| ③ 郝龍斌 | 44,301 票 | (同：16.03%) |
| ④ 韓国瑜 | 16,141 票 | (同：5.84%) |
| ⑤ 詹啓賢 | 12,332 票 | (同：4.46%) |
| ⑥ 潘維剛 | 2,437 票 | (同：0.88%) |

呉敦義・次期主席は、1948年に南投県の本省人家庭に生まれた。台湾大学歴史学科を卒業し、記者等の職を経て、1973年の台北市議会議員当選より政界におけるキャリアが開始された。80年代には南投県長、90年代には高雄市長を務める等、地方行政における豊富な経験を有する他、02年から09年は立法委員、09年から12年は行政院長、12年から16年までは副総統を務め、中央政府における要職を歴任しており、現在の台湾政界において呉敦義氏ほど豊かなキャリアを有す

る者はいないとまで評価される⁸。国民党内部においても、中央委員会常務委員や党秘書長、筆頭副主席といった職務の経験を有し、党内業務や事情に熟知しているとされる。

主席に当選した当日、習近平・中国共産党総書記は書簡を發出し、呉敦義氏当選への祝意を表明した(右)。呉敦義氏もこれに返書し、双方は「92年コンセンサス」を堅持することを確認した。兩岸関係における呉敦義氏の態度は、「92年コンセンサス、一中各表」という馬英九政権期の対中政策を堅持するものであり、兩岸間の経済・貿易・人的交流を促進することが基本姿勢である。また、経済面の交流拡大には前向きでありながらも、政治的な議論は回避するという馬政権の対応を継承すると見られており、中国との和平協議の締結に意欲を示すといった政治面においても中国への傾斜姿勢が見られる洪秀柱・現主席の対中観とは一線を画する。上記のとおり、昨年(2016年)の総統選挙において国民党が敗北した要因の一つには、馬英九政権の対中姿勢に対する民衆の反発があったとされる。馬英九前総統より更に中国寄りと言われる洪

8 1990年、呉敦義氏は中央の任命により高雄市長に就任したが、1994年以降、同市長は直接選挙により選出されることとなった。呉氏は民選によって当選した最初の高雄市長であるが、98年の同市長選挙においては民進党の謝長廷・現駐日代表に敗れた。以後、同市長のポストは現在に至るまで民進党籍の者に占められている。

中国共産党中央委員会

台北
中国国民党中央委員会
吳敦義先生台鑒：

值此你当选中国国民党主席之际，谨致祝贺。2008年以来，贵我两党秉持共同政治基础，推动两岸关系和平发展，成果丰硕。当前，两岸关系和平发展面临挑战，切望两党以两岸同胞福祉为念，坚持“九二共识”，坚定反对“台独”，把握两岸关系和平发展正确方向，同为中华民族伟大复兴而奋斗之。顺颂 时祺

中国共産党中央委員会总书记



二〇一七年五月二十日

(出典：中国国民党 HP)

秀柱氏の兩岸政策が台湾社会の民意に受け入れられることは困難であり、洪秀柱氏が主席に再選された場合、台湾における国民党の辺縁化が進行することを危ぶむ声も少なくなかった。

国民党にとり、来年末に実施される統一地方選挙は、党の再起の可否が問われる分水嶺であり、ここで民進党に勝利することが、2020年の総統選挙において政権を奪回する足がかりとなる。呉敦義・次期主席がこれに向けて如何に党の団結を図っていくことが出来るか、その手腕に注目が集まっている。

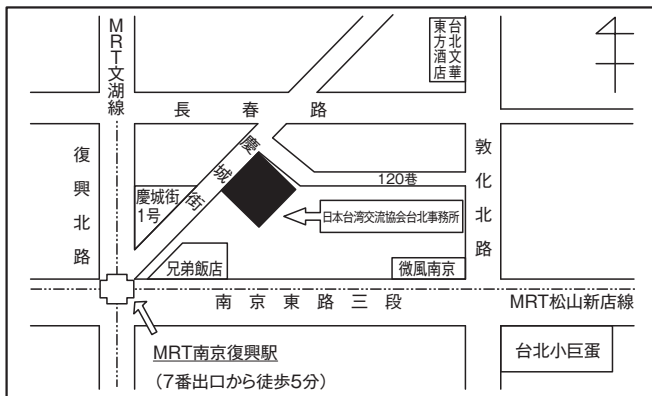
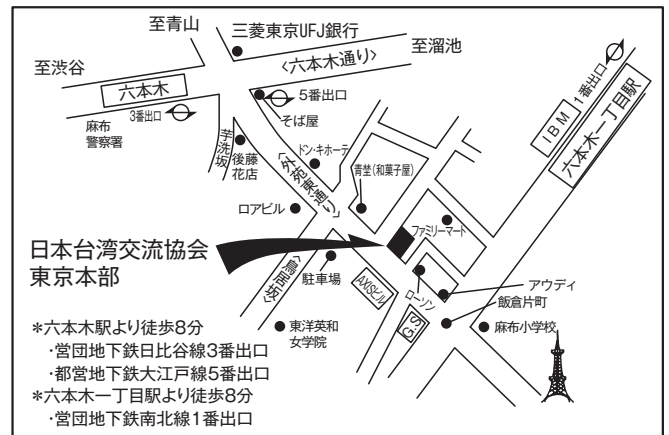
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（5月実施分）

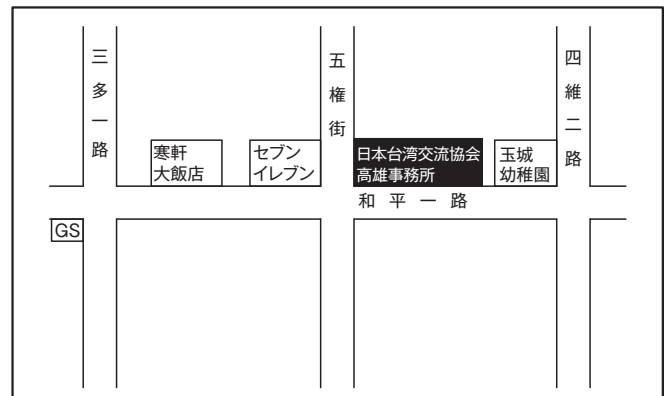
5月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
6日	台北市	東呉盃・第7回全国日本語ディベート大会（後援名義案件）	塩澤主任，日本語専門家（台北）	蘇克保・東呉大学日本語学科主任 他
7日	台南市	八田與一技師銅像修復除幕式出席	八田修一氏、山野之義・金沢市長、河合篤史・加賀市副市長、中郡所長（高雄）	楊明風・嘉南農田水利会会長，頼清徳・台南市長，葉宜津・立法院議員，郭国文・行政院労働部政務次長，黄崑虎・国策顧問，葉澤山・台南市文化局長
8日	台南市	八田與一技師逝去75周年追悼記念会出席	八田修一氏，山野之義・金沢市長，河合篤史・加賀市副市長，沼田代表夫妻（台北），中郡所長夫妻（高雄）	楊明風・嘉南農田水利会会長，林聡賢・農業委員会主任委員，頼清徳・台南市長 他
10日	台中市	領事出張サービス	水田主任（台北）	
12日	台北市	台北日本人学校第1回夏祭り実行委員会出席	谷川主任（台北）	
12日	高雄市	松本大学と義守大学の大学間交流の覚書締結式出席	住吉廣行・松本大学学長，菅谷昭・松本市長，中郡所長，山下次長（高雄） 他	蕭介夫・義守大学校長 他
15日	東京	日台ビジネス交流推進委員会（於：東京本部）	木下雅之・委員長，舟町専務（本部） 他	
16日	台北市	台北日本人学校第1回学校運営委員会	浜田部長，谷川主任（台北）	
17日	台北市	台湾日本関係協会新名称除幕式出席	沼田代表，花木副代表，浜田総務部長（台北）	邱義仁・台湾日本関係協会会長，李大維・外交部長，蔡其昌・立法院副院長
17日	屏東県	東港正技研究中心訪問	中郡所長，山下次長（高雄） 他	陳紫嫻・行政院農業委員会水産試験所東港生技研究中心研究員兼主任
18日	台南市	領事出張サービス（於：移民署台南市サービスステーション）	鈴木主任（高雄） 他	
19日	台中市	台中日本人学校第1回学校運営委員会，教員との懇談会出席	谷川主任（台北）	
19日	台北市	日本映画上映会（当所主催事業）	清重派遣員（台北）	
19日	高雄市	高雄市2017旅行公会国際旅展開幕式典出席	北村克紀・日本航空高雄支店長，中郡所長（高雄） 他 地方自治体関係者，旅行事業者等	林全・行政院長，呉盈良・高雄市旅行公会理事長，史哲・高雄市副市長，周永暉・交通部觀光局長 他 立法委員，各県市政府関係者，各国外交関係者，旅行業・航空事業関係者等
20日	台北市	第5回日台アジア未来フォーラム（後援助成事業）	渥美・渥美国際交流財団理事長，塩澤主任（台北） 他	林超駿・台北大学法学院長 他
23日	高雄市	国立高雄第一科技大学において中郡所長が講演を行った。	中郡所長（高雄）	葉淑華・国立高雄第一科技大学外語学院院长，同学生 他
23日	高雄市	第25回壽山杯日本語スピーチコンテストにて中郡所長及び日本語専門家が審査委員を務めた。	中郡所長，日本語専門家（高雄）	日本語履修生（大学生） 他
26日	台北市	三菱地所事務所開所式	沼田代表，浜田総務部長，中杉主任，大橋主任（台北）	
26日	台北市	台日文化交流 吟剣詩舞道大会（後援名義案件）	清重派遣員（台北）	羅坤燦・元台湾日本関係協会秘書長，李雪峰・台湾高座台日交流協会理事長，鄧家基・台北市副市長
26日	高雄市	高雄市2017年国際教育旅行実務研修会出席	栃木県，山形県，群馬県及び長野県の各教育旅行関係者，中郡所長，山下次長（高雄） 他	范巽緑・高雄市教育局長，黄秀霞・高雄女子高級中学校長，薛光豊・台湾国際教育旅行連盟総会長 他

平成 29 年 6 月 26 日 発 行
 編集・発行人 舟町仁志
 発 行 所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号
 青葉六本木ビル 7 階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電 話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

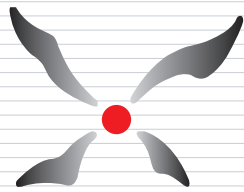
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印 刷 所：株式会社 白樺写真工芸



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電 話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和和平大樓 9 F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電 話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

